



個人質問

大久保隆敏 (市民クラブ)	●市道中央七間橋線改築事業について
詫間 茂 (民政クラブ)	・出前講座について ・オンデマンド交通について ●高齢者の居場所づくりについて ・すばっシュト YOYOHAMAについて ・公共事業について
立石 隆男 (民政クラブ)	●防災対策について ・環境問題について ・公共施設について
黒川健太郎 (民政クラブ)	・市民協働のまちづくりについて ●教師と児童・生徒のふれあいについて
大平直昭 (民政クラブ)	・子育てに関する情報提供について ●地震による家具転倒防止対策について
安藤康次 (無所属)	・施政方針について ●学校における「いじめ」「体罰」について
伊丹準二 (民政クラブ)	●東日本大震災2年目を迎えて ・広聴・広報について ・安心して子育てできるまちの実現について ・経済活性化と公共事業のあり方について
友枝俊陽 (市民フォーラム)	・窓口業務の各課及び支所との連携について ●子育て支援策について
高橋照雄 (無所属)	・財政について ●社会資本整備総合交付金事業について ・危機管理について
安藤忠明 (公明党)	●市民会館について ・通学路の安全について

●印については、質問と答弁の内容を次ページ以降に掲載しています。

3月定例会の主な内容

一般会計予算など原案可決

1日招集・会期27日間

平成25年第1回定例会が3月1日招集され、27日までの27日間の会期で開かれました。

白川市長から平成25年度一般会計の予算として、歳入・歳出予算の総額267億4千万円を計上することなど合わせて37議案が提出され、議案の提案理由の説明がありました。

また、8・11日の2日間、各党派・党の代表質問と個人質問が行われ、市当局の考えをたしました。

当初予算や補正予算などの予算に関する議案は、予算審査特別委員会に付託され12日から15日にかけて慎重に審議を行いました。その他の議案は、それぞれの各常任委員会に付託され、18・19・21日の3日間慎重に審議を行いました。

27日の本会議では、各常任委員会の委員長から付託された議案などの審議結果の報告があり、採決の結果すべての市長提出議案を原案のとおり可決しました。その後、平成24年度一般会計補正予算(第6号)の追加議案の提出がありましたが、原案のとおり可決しました。

また、請願1件、陳情新規分1件、継続分3件、意見書案2件などの審議結果も17ページ「審議した議案等とその結果」に掲載しているとおりです。

代表質問

一般質問項目表

大賀正三 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・施政方針について ・平成25年度予算編成方針と重点事業について ●本市の財政状況について ・ゴミ処理及びし尿処理について ・農林行政について ・競輪事業廃止後の現状について ・地場産業の育成について ・水道事業について ・高齢者入所施設について ・観音寺市の教育の現状について
西山正勝 (市民クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・内外情勢について ・予算案について ・道路整備について ・農業問題について ●学力向上について ・健康増進について ・競輪施設について ・ネット選挙について
五味伸亮 (市民フォーラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・施政方針について ・新年度予算案について ●中小企業振興条例について ・公共施設の管理、運営について ・観音寺市の教育について ・中央七間橋線一期工事について ・中央七間橋線二期工事について
石山秀和 (公明党)	<ul style="list-style-type: none"> ・施政方針について ・2013年度当初予算について ・瀬戸内国際芸術祭2013について ・市有施設の有効活用について ・生活保護引き下げ問題について ・事前防災・減災対策について ・PM2.5問題について ・安心の教育について ・安心の子育て支援について ●全国学力調査について
安藤清高 (日本共産党)	<ul style="list-style-type: none"> ・施政方針について ・新年度予算編成の基本的な考え方について ・国の平成24年度補正予算に伴う対応について ●特別職(市長・副市長・教育長)の退職手当の引き下げについて ・同和行政について ・生活保護基準の引き下げによる一般低所得者の影響について ・文化政策について
篠原重寿 (社会民主党)	<ul style="list-style-type: none"> ・施政方針について ・地方交付税と財政運営について ●安心・安全なまちづくりについて ・国民健康保険制度について

質問

と

答弁

代表質問

民政クラブ

大賀 正三

本市の財政状況について

質問 大型プロジェクトが実施されている中で、市の財政内容を表す一つの目安として実質公債比率がある。比率が18%以上で注意信号、25%以上で危険、35%以上になると夕張のように破綻となる。24年度末から27年度末までのかなりの比率で推移するのか。また、合併特例債の27年度末の残高はどのくらいになるのか伺う。

答弁 大型プロジェクト完成時の27年度末の実質公債比率は、3年平均で13・0%前後を予測している。以前の予測値から改善された主な要因は、普通交付税と臨時財政対策債の増による。

国・県支出金の確保、市債各種基金を活用して財政の健全化を保っている。24年度末の合併特例債の現在高は、約95億7,900万円の見込みで公共施設の整備に伴い、25年度から27年度にかけては発行額が増加し、27年度末現在高は約190億4,900万円と予測。

合併特例債発行可能額は、約207億7,500万円であり、現時点での発行見込みは、約11億円の残が生ずるものと考えている。

市民クラブ

西山 正勝

学力向上について

質問 私たちが世界で活躍するためには英語を話す能力が必要である。全国小都市の民間英語教育の受講割合は、数パーセントであるが本市は20パーセントと大都市並の高水準とのことである。また、企業・民間でも学童保育の時間に英語教育を設ける動きがある。教育委員会としても、民間の英語教育システムを学童保育の内容に取り込んでいただくか。

答弁 放課後児童クラブの趣旨は、保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学1年生から3年生までの児童に対して、放課後などに余裕教室を利用して、適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図るものである。宿題をさせるなどの学習習慣の定着に向けての取り組みはしているが教科を教えることはしていない。民間の英語教育の指導方法を参考にしながら、授業の充実を図っていききたいと考えている。

放課後児童クラブの趣旨は、保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学1年生から3年生までの児童に対して、放課後などに余裕教室を利用して、適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図るものである。宿題をさせるなどの学習習慣の定着に向けての取り組みはしているが教科を教えることはしていない。民間の英語教育の指導方法を参考にしながら、授業の充実を図っていききたいと考えている。

市民フォーラム

五味 伸亮

中小企業振興条例について

質問 中小・零細企業は長く不況下で、かつてない深刻な危機に直面しており、地方経済では赤字経営を強いられるという中、本市経済を発展させ、安定した雇用を確保し、市民の暮らしを豊かにするためには、中小企業の健全な発展を目指す支援策の充実が求められる。そこで、本市にふさわしい将来の地域経済活性化

を促す条例の制定が必要と考え、中小企業を本市経済の担い手の主体として位置づけた中小企業振興条例の制定を目指すべきだと提案を重ねてきたが、その後の進捗状況をお伺いする。

答弁 中小企業振興条例の制定に向けては、他市の状況も調査、検討してきた。近年の極めて厳しい経営環境、また、今後の経済情勢を見据えると、検討すべき課題と考えている。今年6月の定例会を機に、準備を進めていききたいと思っている。

公明党

石山 秀和

全国学力調査について

質問 文部科学省は、これまでの「ゆとり教育」から相対的学力低下が顕著になつてきたとの観点から方針転換を掲げている。その中でこれまで、学校別成績の公表を禁止してきたが、解禁も含め今後検討する方針を打ち出した。本市においては、公表の是非についてどのように対応されるのか伺う。

答弁 全国学力調査は、児童生徒の学力や学習状況を掌握・分析し、児童生徒への教育指導の充実や改善に



議会報告会の開催について (ご案内)

下記のとおり開催しますので、都合の良い日に是非ご来場ください。

日時 5月26日(日)午後2時
～午後3時30分

場所 中央図書館

日時 5月27日(月)午後7時
～午後8時30分

場所 大野原中央公民館

日時 5月28日(火)午後7時
～午後8時30分

場所 豊浜中央公民館

内容 平成25年度予算及び主な事業と参加者の皆さまとの意見交換など

問合せ 議会事務局 電話 23-3913

役立てることを目的としている。市としては、市全体の成果と課題を示しつつ、研修会を実施したり、各学校に応じた授業改善や学習習慣づくりへの指導、支援を行っている。成績の公表は考えていない。

日本共産党

安藤 清高

特別職(市長・副市長・教育長)の退職手当の引き下げについて

質問 本市特別職の1期4年の任期満了時で算定される退職手当が新年度予算案に退職金として計上されている。

市長、一千八百九十四万円
教育長、六百五十一万円
(副市長、今回予算計上されていない。通常の任期満了で、一千二十二万円と試算される)退職金の財源は市民が負担する税金である。退職金の決定については、市民の理解と合意が求められる。審議会を設けて退職金の答申を受けることについての提案をして、退職金の見直し引き下げについて伺う。

答弁 本市特別職報酬等審議会においては、基本的には退職手当に関する答申をいただくものではないが、条例では、審議会での意見を求めることはできるようになってきている。

退職手当の引き下げについては、次回定例会において、市長、副市長、教育長の退職手当引き下げの条例改正案を提案していきたいと考えている。

社会民主党

篠原 重寿

安心・安全なまちづくりについて

質問 大震災から二年目。改めて防災面で「公」として行わなければならないことを検証する。

①昨年末の笹子トンネルなど、公共施設で老朽化による事故が発生している。市は、公共施設を管理し、安心・安全を保障する責務がある。道路橋の維持管理、耐震対策の状況は。②個人住宅への耐震対策助成の拡充に向けた取り組み状況は。

答弁 ①主要7橋のうち、1橋が耐震対策済で、残る橋も検討する。橋長15m以上の41橋への長寿命化対策は、来年度から着手し、7億円程度の費用と50年間を要する。その間の対策として、5年ごとの点検、通常のパトロールにより、安全確保に努める。②制度開始より2年目だが、申請件数の伸び悩みを踏まえ、県に対し、内容の拡充を求めてきた。その結果、耐震診断補助率10分の9、補助額を9万円に引き上げ。改修工事は上限額を90万円に引き上げた。今後も利用拡大に向け、さまざまな機会を捉え、啓発活動を行う。

個人質問

大久保 隆敏

市道中央七間橋線改築事業について

質問 市民の厳しい視線が注がれている市道中央七間橋線改築事業に取り組む市と地元周辺事業者の責務。また、道路線形の考え方、併せて事業に対する思いを伺う。

答弁 中心市街地活性化に関する法律が施行され、市及び地元周辺事業者は道路整備に合わせ、市街地の活性化を目指し真摯に取り組んできた。道路線形の考え方、本路線が内環状道路として重要な位置付けであり円滑で安全な交通流確保のため、県、県警、公安委員会と協議により決定している。併せて商店街を形成しているため、両側で用地確保することにより地域住民一体的なまちづくりが可能となる。事業費は高額であるが、国庫金や交付税などを利用し極力負担が少なくなるように努力している。

なお、公共投資という観点からも本市に大きな経済効果をもたらしている。今後とも市民会館の完成と合わせ、にぎわいのあるまちづくりに努力したい。

詫間 茂

高齢者の居場所づくりにについて

質問 団塊の世代が高齢者の仲間入りの時期を迎え30%が65歳以上の高齢者になっている。

答弁 戦後の日本の経済、社会を支えてきた高齢者の人達に安心安全、健康で生きがいのある人生を送っていただきたいと思っている。自宅以外で落ち着けて安心して居場所が必要だと感じている高齢者は78%に達しており、歩いて行ける距離にあるのが理想的だと思う。市として居場所づくりにどのような努力をされているのかを伺います。

答弁 多くの市民の皆さまのご意見を聞きながら、地域の特色を生かした地域サロン活動や、ふれあいいきサロンを推進するとともに、自宅から近くの公共施設や、公民館などの有効活用も検討し、地域の皆さまのご協力を得ながら、高齢者の方が楽しく集える、居場所の創設に努めていきたいと考えている。



立石 隆男

防災対策について

質問 東日本大震災から2年がたった。この大災害を教訓にして、安心安全なまちづくりをしなければならぬ。防災の観点から、①現在の情報伝達方法状況、②防災情報伝達方法の構築、③今後の防災計画、以上3点について、当局の考えを伺う。

答弁 ①現在は、旧市町の情報伝達手段を使用。観音寺地域では広報車による広報、大野原地域ではオフトラック、豊浜地域はアナログ同報系無線を使用している。②同報系デジタル無線によるスピーカー拡声放送を、新庁舎建設と並行して整備予定。避難所などには戸別受信機の設置も予定。また、全国瞬時警報システム・緊急速報メールなどの情報も放送したい。③昨年、津波避難計画や業務継続計画などを策定し、新年度は、自主防災組織などの実践的な訓練や資機材購入費用補助を計画している。また、地域防災計画の見直しは、県の被害想定時期により、本年

度秋頃の予定となっている。

黒川 健太郎

教師と児童・生徒のふれあいについて

質問 毎日のように教師の体罰や暴力行為についての報道があるが、体罰は悪循環になる。その大きな原因の一つに教師と児童・生徒のふれあいが不足しているか、また、教師の態度いかに児童・生徒たちの後世の人間形成に大きな影響を与えると思われるがこの点を伺う。

答弁 体罰は学校教育法第11条にも規定されており、いかなる場合にも決して許されるものではない。暴力のない明るい学校づくりに、改めて教師が自らの指導姿勢を絶えず見直していく必要があり、今回、学校では市教育委員会配布のチェックリストなどを用いて体罰根絶への意識の高揚を図り、今後も適時に校内研修などにより自己診断を図っていききたい。また、学校の運営体制において、教師一人ですべて抱え込むことなく全教職員

の共通理解、共同歩調を図り、状況により保護者と地域社会や関係機関との連携を深め取り組むことが大切と考える。



大平 直昭

地震による家具転倒防止対策について

質問 南海トラフの巨大地震で警戒しなければならぬのが、震度6弱から7が予測されている揺れであり、まずやらなければならぬのが、家具の転倒防止対策と考える。啓発については鋭意進めていると思うが、まだまだ実施されていないのが現状かと思う。分かりやすい防災学習のDVDの活用や、重要な寝室対策に重点をおくなど、啓発方法に工夫が必要と考えるがいかがか。

答弁 家具などの転倒防止対策は、家庭でできる防災対策の中でも、最も有効な手段と考える。平成21年に75歳以上の独居高齢者宅1、

346戸へ家具転倒防止マットを設置。また、本年度から始めた出前講座、広報紙や市ホームページなどで、啓発を行っているが、反応が鈍いように感じる。DVDは、出前講座などでの放映、市HPの啓発サイト（動画あり）とのリンク、ケーブルテレビなども活用し、市民の皆さまに啓発していく。また、家の中では、就寝中は無防備となるため、今後は啓発の方法を工夫していく。

安藤 康次

学校における「いじめ」「体罰」について

質問 市においても「いじめ」「体罰」事件は生じており、真剣に対処しなければならぬ。未然に防止するために①道徳教育の教科化、②子どもや保護者の悩みを聞く相談業務、③市の義務教育期間の35人学級制、④学校と警察の緊密な連携、⑤問題行動を起こす児童生徒に対する出席停止制度、⑥「いじめ防止条例」の制定に向けた環境整備についてお伺いする。

答弁 ①文部科学省での検討や中央教育審議会において議論が進められる、動向を見守りながら検討したい。

②スクールカウンセラーの拡充と少年育成センターでの相談も受けている。③早急な実現は難しい。特別支援教育支援員の拡充などによって支援、指導をしていきたい。④警察の関わりについては、法律に抵触するような問題行動に対しては、積極的にと考えている。⑤出席停止にした児童生徒の家庭での生活などを鑑みても、有効か否か、慎重に検討する。⑥政府の方針、教育再生実行会議の議論などの動向を見ながら、条例化について研究したい。

伊丹 準一

東日本大震災2年目を迎えて

質問 東日本大震災から2年目を迎えるが、この2年間の本市の南海トラフ大地震などに対する準備はどのような進捗状況か。避難方法の確立、防災訓練、防災倉庫の準備などがなされているのか。

答弁 市内の海拔3・5m以下の地域を中心に主要な避難経路の作成を行っている。今後は想定にとらわれず、各家庭、地域での避難方法の確立が重要であると思われる。

避難訓練は、小学校区単位で順次実施し、自治会、自主防災組織との連携強化を図っている。また、自治会、自主防災組織の行う避難訓練への費用の補助を考えている。なお、防災倉庫には人口の1%分を目安に防災用品の備蓄をしている。今後は、本市の災害時の業務継続計画を見直しながら災害による業務の停滞を防ぐ対処をしていく。

友枝 俊陽

子育て支援策について

質問 子育て支援策の一つとして子育てパウチャー制度を提案する。子育てパウチャー制度は年間、一定額の子ケットを発行し子育てに関することだけに使用でき、子育てされる方の経済的負担を軽減するものである。

一時預かり保育や任意での予防接種、紙おむつやミルクなどの購入などに主に活用できるものとして、全国で多数の自治体で導入されている。本市では、第二子以上の子どもを持つ世帯に特化して、制度を設けてはどうかと思う。若い方が本市で子育てする喜びを感じられるサービスを、考えてみてはどうか。この子育てパウチャーチケットは、市内のみでの活用となるため、地域商品券と同様の効果もあり、地域経済の活性化にもつながるが、どのように考えるのか。

答弁 パウチャー制度の導入については現在のところ考えていないが、アンケート調査や他市の状況を踏まえ、今後研究していきたい。

高橋 照雄

社会資本整備総合交付金事業について

質問 社会資本整備総合交付金事業の基幹事業である市民会館建設に係る市道整備の事業内容並びに街路事業による中央七間橋第2期

事業（青柳商店街）の事業内容及び事業費について伺う。

答弁 新市民会館の敷地は、街づくりや施設利用に際し、交通、安全、防災上及び衛生上支障のないような建築基準法に適合した公共道路に接しなければなりません。また、敷地構内道路としての機能も必要になる。このようなことから道路整備は延長208m、幅員は車道9m、歩道2・5mの両側で5m、全幅14mで事業費は、4億6千万円である。次に中央七間橋線の第2期事業については、延長120m、幅員は車道7m、歩道3・5mの両側で7m、全幅14mであるが、右折車線の設置が必要であることから、全幅17mの道路整備計画である。事業費は約13億と積算している。

安藤 忠明

市民会館について

質問 新庁舎建設のために3月で閉鎖される市民会館内で業務を行っていた部や課はどのようになるのか。

工事期間や電話などについて、また、備品などの扱いについて伺います。

答弁 閉館にあたり、会館内で業務をしている課は3月25日から新庁舎で業務を開始する平成27年5月までの2年余り、大野原支所へは、教育委員会事務局の教育総務課、学校教育課、市民スポーツ課の3課と農林水産課及び農業委員会事務局が、豊浜支所へは、建設課と建築課が移転する。電話については、変更電話番号の案内を流し、郵便物についても新旧どちらでも届くよう対応している。備品については一時保管をして必要に応じて利用する。また、3体の彫像については、本市出身の矢野誠一氏の作品であり帝国美術展にも出品されたものもある。これらは同じく本市出身の白川朋吉氏からご寄贈いただいたもので、今後も大事に展示する。



市民フォーラム

「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」を開催しました。

2月15日(金)市議会主催の「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」をテーマに市民フォーラムを開催しました。当日は、大変お寒い中たくさんの皆さまにご来場いただき、ありがとうございました。

市民フォーラムでのアンケート調査などを市のホームページに掲載していますので、是非ご覧ください。



審議した議案等とその結果

●第1回（3月）定例会

議案名	審議結果
※市長提出議案	
観音寺市附属機関設置条例の一部改正について	原案可決
観音寺市公文書公開条例の全部改正について	〃
観音寺市民会館条例の廃止について	〃
観音寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	〃
観音寺市長及び副市長の給料の特例に関する条例の一部改正について	〃
観音寺市教育委員会教育長の給料の特例に関する条例の一部改正について	〃
観音寺市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃
観音寺市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	原案可決（反対2人）
観音寺市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について	〃
観音寺市税条例の一部改正について	〃
観音寺市介護保険条例の一部改正について	〃
観音寺市指定地域密着型サービス等事業の人員、設備及び運営等の基準等に関する条例の制定について	〃
観音寺市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	〃
観音寺市道路の構造の技術的基準等に関する条例の制定について	〃
観音寺市移動等円滑化のために必要な道路の構造の技術的基準に関する条例の制定について	〃
観音寺市準用河川管理施設の構造の技術的基準に関する条例の制定について	〃
観音寺市営住宅条例の一部改正について	〃
観音寺市公園条例の一部改正について	〃
観音寺市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	〃
三観広域行政組合同規約の一部変更について	〃
平成24年度観音寺市一般会計補正予算（第5号）	原案可決（反対7人）
平成24年度観音寺市競輪事業特別会計補正予算（第2号）	〃
平成24年度観音寺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	〃
平成24年度観音寺市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃
平成25年度観音寺市一般会計予算	原案可決（反対4人）
平成25年度観音寺市競輪事業特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市国民健康保険事業特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市介護保険事業特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市介護予防サービス事業特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市航路事業特別会計予算	原案可決
平成25年度観音寺市粟井財産区特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市粟井坂瀬山林特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市公共下水道事業特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市農業集落排水事業特別会計予算	〃
平成25年度観音寺市水道事業会計予算	〃
平成24年度観音寺市一般会計補正予算（第6号）	原案可決（反対2人）
※請願	
中国銀行旧観音寺市店の有効活用を求める請願	継続審査
※陳情	
住宅リフォーム助成制度創設を求める陳情書	不採択（賛成6人）
安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める陳情書	採 択
介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める陳情書	〃
一般廃棄物（固形）収集運搬業の新規許可について	〃
※議提議案	
特別委員会の設置について	原案可決
※意見書案	
安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める意見書	原案可決
介護職員処遇改善加算の継続及び拡充を求める意見書	〃